

七戸町ゼロカーボン総合戦略（概要）

1. 戦略策定が求められる背景

①ゼロカーボンとは

ゼロカーボンとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO₂などの温室効果ガスの「(人為的)排出量」から、植林、森林管理などによる「(人為的)吸収量」を差し引きしてゼロにするという意味。

※本戦略では、カーボンニュートラル、脱炭素などのことばと同義として扱います。また、化石燃料由来のエネルギー消費を太陽光発電等の再生可能エネルギーに転換することで、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするということも含まれます。

七戸町では、令和3年7月7日に2050年までに七戸町内の二酸化炭素排出量「実質ゼロ」を目指す「七戸町ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

②ゼロカーボンが求められる背景

地球温暖化を防止するため、国際社会では2015年に発行されたパリ協定や2050年度の実質ゼロへの取組みを強化する国や地域が相次ぎました。我が国も2050年度までに脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。また、近年、東北地方においても毎年のように豪雨災害が発生しています。七戸町においても令和3年8月豪雨で被害を受けたことは、記憶に新しいところです。



図1 令和3年8月豪雨の状況

このため、七戸町においても、これまでの省エネルギー・新エネルギー対策の経験をもとに、将来像として掲げた「潤いと彩りあふれる田園文化都市」の実現と安全・安心で強靱なまちづくりを達成できるよう、一層の取組みを推進していくことが求められます。

2. 七戸町の温室効果ガスの排出状況、再生可能エネルギー導入状況

①温室効果ガスの排出状況

七戸町では、2019年度現在、約15万トン-CO₂の温室効果ガスが排出されています。このうち、運輸部門、家庭部門からの排出がそれぞれ約24%を占め、産業及び業務その他部門からの排出がそれぞれ約16%を占めています。また、メタンガス等のその他温室効果ガスが約20%を占めています。

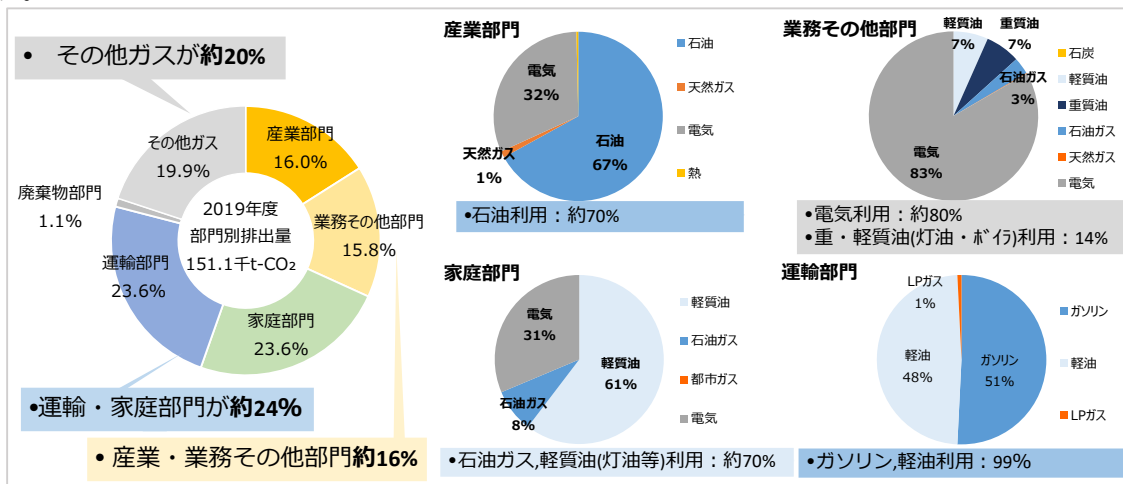


図2 七戸町における温室効果ガスの排出状況

温室効果ガスのうちその他ガスは、農業分野からの排出が大半を占めており、家畜の飼育や耕作、施肥に伴う発生が多く、メタンガスがその主要因です。

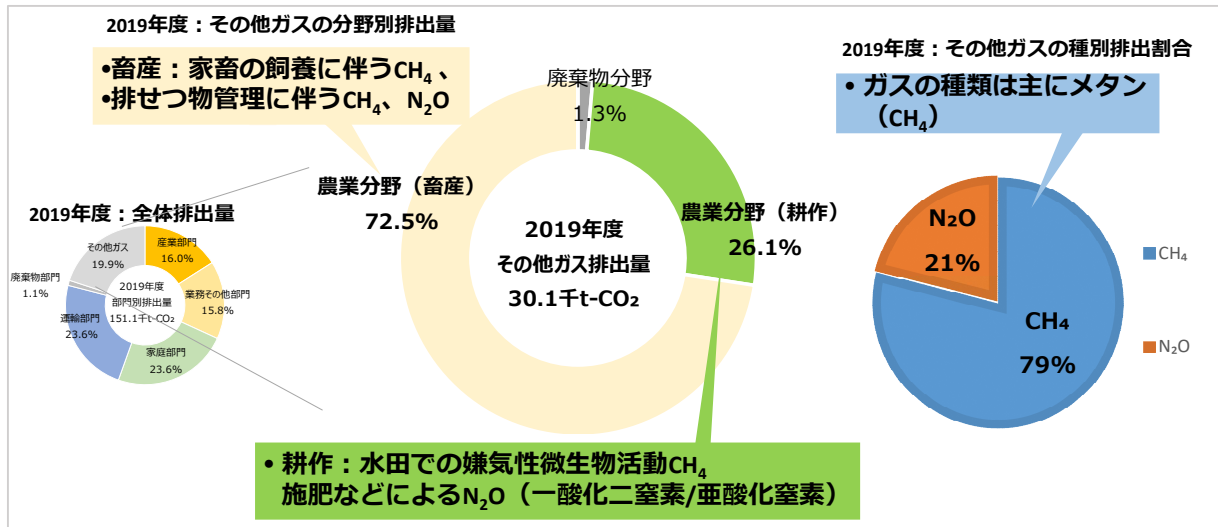


図3 七戸町におけるその他温室効果ガスの排出内訳

②再生可能エネルギーのポテンシャル及び導入状況

七戸町の再生可能エネルギー導入ポテンシャル(TJ)は、環境省の再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS) にもとづくと、約 21,000TJ と想定されます。2020 年度現在では、導入量は約 646TJ にとどまっており、再生可能エネルギーの導入推進が求められます。

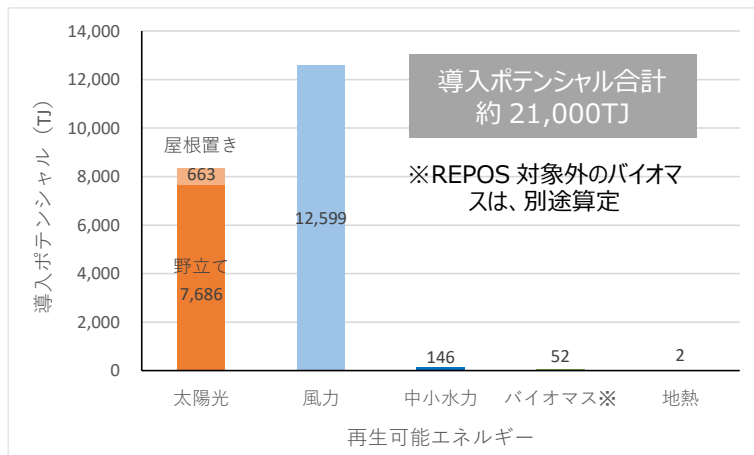


図4 七戸町の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

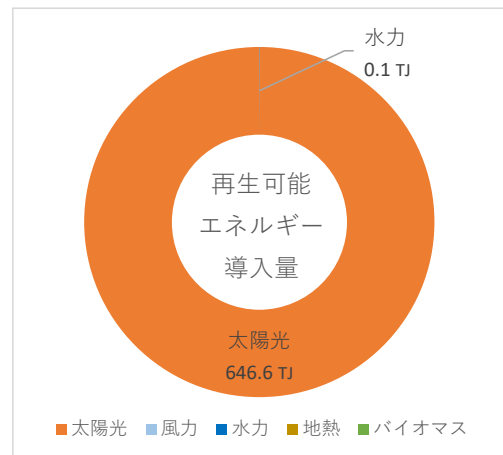


図5 再生可能エネルギー導入実績

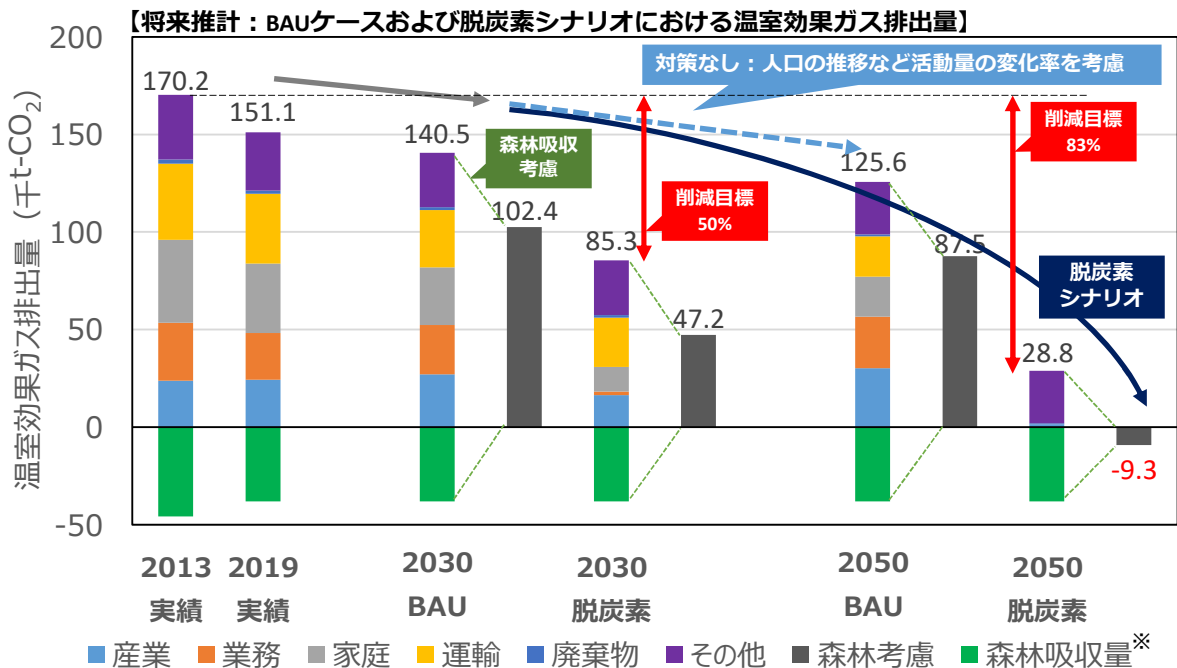
また、導入された再生可能エネルギーは、ほぼ 100%が太陽光であり、地域に賦存する風力や中小水力、バイオマス等の活用が期待されます。

3. ゼロカーボンに向けたシナリオ

再生可能エネルギーの導入と省エネ化により温室効果ガスの排出量を 2030 年度に 50% (2013 年度比)、2050 年度に 83% (2013 年度比) に削減します。なお、2050 年度においては、再生可能エネルギーの導入と省エネ化対策では削減できないその他温室効果ガスが残ります。これらについては、CO₂の森林吸収分で賄うことでゼロカーボンを目指します。

2030年度に向けては、率先して取組み可能な施策として公共部門の脱炭素化、町内住宅のZEH[※]化支援、EV（電気自動車）を活用した普及啓発活動等を先行的かつ集中的に進めます。2050年度の長期的な目標に向けては、荒熊内地区のゼロカーボン街区の構築事業、畜産バイオガスプラント事業、森林バイオマスの活用、小水力発電等、民間事業者への支援と協働が必要な事業について、町民との合意形成を進めながら取組みを推進します。

※ZEH:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。年間エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅



※国の森林計画における森林面積増加、森林吸収源対策の強化を考慮し、2050年度まで維持されると想定

図6 七戸町における温室効果ガスの排出量の予測と削減に向けたシナリオ

4. 戦略

表1 ゼロカーボン総合戦略の内容と波及効果（エネルギー導入施策）

区分	戦略メニュー	内容	波及効果
エネルギー導入施策	地域に調和した風力発電事業	地域景観や自然に配慮した、共生可能で、地域の活性化に貢献する風力発電施設の導入推進	エネルギー地産地消、雇用創出、非常電源確保
	遊休地、卒FIT電源を活用した太陽光発電事業	遊休耕作地等への太陽光発電施設の導入推進、町内に立地するメガソーラーを地域の電源として活用する方策の検討	エネルギー地産地消、耕作放棄地等の適正管理と活用、雇用創出、非常電源確保
	小水力発電(小水力の活用)	利水ダム等の町内の未利用小水力を活用した発電施設の導入推進	安定ベースロード電源として、エネルギーの地域還元、雇用の創出
	畜産バイオガスプラント事業	肉牛ふん尿バイオマスを活用したバイオガスプラント施設(発電施設等)の導入推進	ふん尿問題の解決(畜産業振興)、液肥等の地域還元、電力供給(エネルギー地産地消)、雇用創出、非常電源確保
	森林バイオマスの活用	残材の有効活用、木材建材の活用促進、森林保全	地域産業・地域木材ブランドの創出、災害防止
	熱エネルギーの有効活用	公共施設へ熱エネルギー(地中熱、廃棄物焼却熱等)活用施設を導入し、エネルギー消費を抑制、蓄熱施設を導入し非常時の熱源を確保	災害時の熱源確保、エネルギー有効活用の啓発、エネルギー費の削減

表2 ゼロカーボン総合戦略の内容と波及効果（まちづくり、施設導入等の施策）

区分	戦略メニュー	内容	波及効果
まちづくり、施設導入等の施策	資源循環の推進	廃棄物リサイクルを促進する普及啓発、リサイクル材の活用推進、廃棄物のエネルギー利用	最終処分場の延命、リサイクル事業の活性化
	荒熊内地区ゼロカーボン街区の構築事業	新庁舎のZEB化、DXの推進、アリーナ等の公共施設への再エネ施設導入 再生可能エネルギー、蓄電設備を活用した非常電源確保 公共施設でのエネルギーマネジメントシステム導入	運営費用の削減、災害時の電源確保、避難場所確保、ZEB、ZEH普及の啓発、周辺事業所とネットワーク化することによる地域エネルギーマネジメント
	公共施設の脱炭素化	再生可能エネルギーの導入、高効率施設導入、省エネ活動	経費節減、施設の快適化、意識変容・啓発、非常電源
	町内住宅のZEH化支援	ZEH化、再エネ施設、省エネ施設の導入補助施策	非常時の電源確保、快適な住宅環境
	EVを活用した普及啓発活動	電気自動車(EV)や充・給電施設の導入への補助を通じて、町内への普及、民間事業者との協定を通じたEV普及啓発活動	非常時の電源確保 平時の蓄電設備としての利用
	グリーンツーリズム拠点整備	七戸十和田駅にグリーンツーリズムの情報拠点を整備	雇用創出、観光による地域の賑わい創出、地域経済振興
	公共交通グリーン化・利便性向上	公共交通へのエコカー（EV等）導入に向けた啓発活動、オンデマンド交通の導入推進	利便性向上、人の移動による地域活性化、

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：エネルギーの収支ゼロにすることを旨とした建物

5. 取組み体制

本総合戦略は、あらゆる施策分野にまたがる取組みであるため、役場の全庁横断的な連携を進めるほか、民間事業者、町民も含めた多様な主体の連携が必要です。このため、産業界、金融機関、行政機関、教育機関の有識者等からなる「七戸町ゼロカーボン推進協議会」を設置します。

表3 ゼロカーボン総合戦略を進めるための取組み体制

体制	役場全庁の横断的取組み、ゼロカーボン推進協議会を設置し、民間や町民の協力のもと推進
予算	国等の補助金を活用するほか、民間資金を活用する

6. ゼロカーボンの将来像

